

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	185				
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課	所属長	足立 延宏
事務事業名	02380	健康危機管理体制整備事業	記入者	古川 久文	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する 個別計画	
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	01	健康危機管理対策の推進		
重事	02	健康危機管理体制の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	健康危機管理体制整備事業費	
事業の概要	・健康危機事業が発生した場合に、迅速かつ効果的な対応を行うため、平常時より健康危機事業発生に備えて事前に講じられる対策を検討する。 ・災害発生時において関係機関等と連携を図り医療救護活動を円滑に進める体制整備を行う。 ・災害発生時に備えるため、医薬品の備蓄や災害対策備品の確保と維持を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	健康危機事業の発生を未然に防止するとともに、健康危機事業が発生した場合に関係機関が連携して対応が可能な体制の整備を行うことにより市民の生命と健康の安全確保を図る。
対象 (何又は誰を)	市民、関係機関、団体
手段 (どのようなやり方で)	健康危機事業を想定した訓練の実施及び備蓄医薬品の維持管理。
成果 (どのような状態にするのか)	災害医療救護活動を円滑に進めることにより、市民の生命と健康の安全確保が図れる。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,047	3,182	2,914	3,144	3,753	
人件費 B		2,916	3,936	4,346	4,346	4,346	
事業費合計 A+B		5,963	7,118	7,260	7,490	8,099	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,963	7,118	7,260	7,490	8,099	
職員数(人)		0.36	0.48	0.53	0.53	0.53	
職員数 の内訳	正規	0.36	0.48	0.53	0.53	0.53	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	健康危機対応訓練の実施回数	回	目標	1	1	1	2	2
				実績	1	0	3	-	-
	健康危機発生を想定した訓練の実施回数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	健康危機対応訓練の参加者数	人	目標	50	50	50	60	60
				実績	38	0	78	-	-
	健康危機発生を想定した訓練への参加者数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、大地震や台風、大雨などによる大規模災害や新型インフルエンザなど、様々な健康危機事案の発生が危惧されており、行政に求められる対応も多様化してきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市総合防災訓練において保健所に求められる対応訓練を実施するとともに保健所防災マニュアルの検証を行った。また、大津市原子力防災訓練においてスクリーニング訓練を行うなど、対応能力の向上を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	・大地震や気象災害、新型インフルエンザ等から市民の生命や健康を守るため、事案発生に備えて情報発信や対応体制の整備、対応訓練を実施することは市として必要であるため。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	・災害等による住民の健康危機事案について市保健所は専門的な知識や人材・ノウハウを有し、かつ、大津市三師会等と連携した訓練の実施により災害対応体制を整備しているため。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	・災害等による住民の健康危機事案について市保健所に対策本部を設置するとともに、県や大津市三師会、各医療機関と連携した対応ができるため。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	・大地震や気象災害の発生時に医療救護活動や医薬品の供給、住民の健康相談等体制を整備している。また、新型インフルエンザ等の発生に備え情報発信や感染予防のための取組を進めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市総合防災訓練等の機会を利用し、大津市三師会その他関係機関との連携も含め市保健所に求められる対応について訓練を実施し、健康危機事案対応体制の整備や職員の能力向上の取組を進めるとともに、引き続き災害時医薬品の備蓄を行う。
部局長コメント	健康危機事案の発生に備え、平常時より三師会をはじめ関係機関と連携を密にするとともに、健康危機管理体制の検証と見直し等強化に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	76.00 %	0.00 %	156.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-100.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	5,963 千円	0 千円	2,420 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	156 千円	0 千円	93 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	188		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00505 衛生検査事業	所 属 長	藤川 義則
		記 入 者	小 椋 容子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食品衛生法、公衆浴場法、感染症法、大津市食品衛生法施行条例等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市食品衛生監視指導計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	01	健康危機管理対策の推進		
重要	01	健康危機管理に対応する検査の推進			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	衛生検査事業費	

事業の概要	食品衛生法等に基づく成分規格等の基準適否判断のための検査及び食中毒や感染症の原因究明並びに拡大防止のための検査並びに浴場水、医薬品等の検査を実施する。
-------	---

運 営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )
---------	---

## < 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	市内で製造又は販売される食品等について食中毒の発生防止と不良食品の流通防止を図り、また、食中毒及び感染症等の原因を究明しその拡大を防止するため、
対 象 (何又は誰を)	収去食品等を
手 段 (どのようなやり方で)	残留農薬等の理化学検査及び病原性微生物等の微生物検査を標準作業書等に基づき適正かつ迅速に実施し、
成 果 (どのような状態にするのか)	それによって得られる信頼性の高い検査結果に基づき、衛生確保の推進に寄与する。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		13,515	11,172	9,909	11,172	11,172	
人件費 B		37,238	37,315	37,334	37,334	37,334	
事業費合計 A+B		50,753	48,487	47,243	48,506	48,506	
事業費の内訳	国	7	12	14	25	25	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	50,746	48,475	47,229	48,481	48,481	
職 員 数 (人)		5.25	5.05	5.05	5.05	5.05	
職員数の内訳	正 規	4.40	4.40	4.40	4.40	4.40	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.85	0.65	0.65	0.65	0.65	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	衛生課試験検査室における食品等検査標準作業書数	件	目標	147	149	149	150	150
		実績		148	148	149	-	-	
活動指標	2	試験検査室における業務管理要領に基づく標準作業書の作成		目標					
		実績							
成果指標	1	食品等の検査標準作業書等に基づく検査実施率	率 (%)	目標	100	100	100	100	100
		実績		100	100	100	-	-	
成果指標	2	食品等の検査において標準作業書等に基づき実施した検査数の割合		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	食中毒予防等に係る食品衛生や残留農薬、食品添加物及び放射性物質等に係る食品の安全性についての市民の関心は高く、正確かつ迅速な検査の実施が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	法改正による規格基準の改正等に迅速に対応し、標準作業書を策定することで検査対応可能な体制を整備し、また、精度管理の充実に努めることで検査体制の一層の強化を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食品衛生法第29条及び大津市食品衛生法施行条例第2条の規定により、食品衛生検査施設の設置及び職員の配置が義務付けられており、市が実施することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	食品衛生検査を正確かつ迅速に実施することは、不良食品の流通防止、食中毒の発生防止及び原因究明と拡大防止に有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	食品衛生法第24条に規定する「大津市食品衛生監視指導計画」に基づき、具体的な検査実施計画を策定、蓄積した技術や知識を活かして効率的に検査を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民の食の安全・安心を確保するために正確かつ迅速な検査を実施することにより、施策の推進に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	不良食品の流通防止、食中毒等健康被害の発生、拡大防止及び原因究明を図るため、食品衛生法に基づく正確かつ迅速な検査体制を維持継続する。また、法令等改正に対応できるように最新の知識と技術の習得に努め、検査担当職員の人材育成に努める。
部局長コメント	引き続き社会的ニーズに応える検査事業を推進し、新たな検査項目への対応や精度管理を充実させる。また、法令改正等に対応できるように最新の検査技術の導入を図るとともに、試験検査員の人材育成にも努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	342 千円	327 千円	317 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	507 千円	484 千円	472 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-4.46 %	-2.56 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	189		
部局名	健康保険部保健所	所属名	衛生課
事務事業名	00506 環境検査事業	所属長	藤川 義則
		記入者	小椋 容子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	水質汚濁防止法、大気汚染防止法、大津市環境基本条例等 事業場排水調査計画、滋賀県公共用水域測定計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	01	健康危機管理対策の推進		
重事	01	健康危機管理に対応する検査の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	環境検査事業費	

事業の概要  
水質汚濁防止法、大気汚染防止法等に基づき工場、事業場（発生源）からの排水及び排ガス等の調査、河川等の公共用水域の水質調査、大気環境の調査等に係る検査を実施する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の生活環境の保全のため、
対象 (何又は誰を)	環境及び発生源の水質、大気質等を、
手段 (どのようなやり方で)	関係法令に基づき正確かつ迅速に標準作業書等に従って検査を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	信頼性のある精度の高い検査を行うことで、環境施策の推進に寄与する。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		1,721	1,622	1,395	1,408	1,408	
人件費 B		13,932	14,104	14,104	14,104	14,104	
事業費合計 A+B		15,653	15,726	15,499	15,512	15,512	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,653	15,726	15,499	15,512	15,512	
職員数(人)		1.72	1.72	1.72	1.72	1.72	
職員数の内訳	正規	1.72	1.72	1.72	1.72	1.72	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	衛生課試験検査室における環境検査標準作業書数	件	目標	60	62	62	62	62
				実績	61	61	61	-	-
活動指標	2	試験検査室における業務管理要領に基づく標準作業書の作成		目標					
				実績					
成果指標	1	環境検査標準作業書等に基づく検査実施率	率(%)	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
成果指標	2	環境検査において標準作業書等に基づき実施した検査数の割合		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	琵琶湖が身近にあり、市民の水環境への関心は非常に高く水質検査のニーズは高い。平成27年9月に琵琶湖再生法が公布、施行され、琵琶湖流入河川の水質監視についてもこれまで以上の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	中核市移行に伴い、衛生・環境検査部門を統合するとともに、検査機器や人材の共有化により効率化を図っている。目標としていた水銀の新規検査の作業書作成については標準作業書の改正で対応したものの。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	排水基準等の適否を確認し、法令に基づく行政処分及び指導を行う根拠となる検査であるため、正確かつ迅速に検査を行う必要があり、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	標準作業書の整備や精度管理を実施し、積極的に新たな技術及び知識を習得し、信頼性のある精度の高い検査を迅速に実施することで、水環境等の保全に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業場排水調査計画等に基づき検査実施計画を作成し、蓄積した技術や知識を活かし、効率的に検査を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	精度が高くかつ迅速な検査を実施しており、生活環境の保全、環境汚染の未然防止及び問題発覚時の早期対応等、必要な措置を講じるための根拠となり、環境施策に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	環境に対する市民の意識は高く、環境検査の必要性は高い。また、法令の改正等による基準項目の追加や見直しも随時あることから、高度な、あるいは、新規の検査法にも対応できるように最新の知識、技術の習得及び検査法の導入を積極的に進め、試験検査体制を維持する。
部局長コメント	市民の環境問題に対する関心や要望が高まる中、良好な生活環境を確保するために、最新の知識と技術の習得に努め、信頼性のある精度の高い検査を迅速に実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	256 千円	257 千円	254 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	156 千円	157 千円	154 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.46 %	-1.44 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	190		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00500 生活衛生啓発事業	所 属 長	藤川 義則
		記 入 者	奥谷 優子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	旅館業法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	01	生活衛生関係営業施設の自主衛生管理の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	生活衛生啓発事業費	
事業の概要	生活衛生営業施設の管理者や市民を対象とした講習会の開催及び啓発資料（リーフレット等）の作成・配布など、啓発事業を実施することにより、当該衛生営業施設の衛生確保を図るとともに、事業者や市民等の衛生意識の向上を図り、より衛生的で快適な市民生活を確保する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	生活衛生関係営業施設や市民の衛生意識の向上を図り、より衛生的で快適な市民生活を確保するために
対象 (何又は誰を)	旅館・公衆浴場、美容所、理容所などの生活衛生関係営業施設及び市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	生活衛生関係営業施設の衛生確保を図るための講習会の開催や講師の派遣、啓発資料（リーフレット等）の配布などの啓発事業を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	生活衛生関係営業施設の自主衛生管理の意識が向上し、当該施設の信頼が確保され消費者が安心して施設を利用できる。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		363	138	166	138	138	
人件費 B		2,592	2,624	2,460	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		2,955	2,762	2,626	2,598	2,598	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	363	138	166	138	138	
	一般財源	2,592	2,624	2,460	2,460	2,460	
職員数(人)		0.32	0.32	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.32	0.32	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	講習会、研修会の開催等件数	件	目標	5	5	5	5	5	
				実績	5	5	4	-	-	
	本市が実施する講習会等の開催回数及び事業者が開催する研修会、勉強会への講師派遣件数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	講習会等の衛生啓発事業への参加者数	人	目標	200	200	200	400	400	
				実績	316	441	422	-	-	
	講習会、研修会及び勉強会等の衛生啓発事業への参加者数									
	2				目標					
			実績							





# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	200		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課
事務事業名	00464 感染症予防事業	所 属 長	岡嶋 一郎
		記 入 者	西川 幸恵

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	03	福祉施設等の感染症まん延防止			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00465	感染症医療療養費事業	1443	保健予防課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	感染症予防事業費	

**事業の概要**  
 感染症の発生予防から感染拡大の防止及び感染症にかかる地域連携体制づくりをすすめるため、感染症発生動向調査事業、予防啓発活動、感染症発生時の防疫対応、感染症対策従事者研修会、感染症対策実務担当者連絡会議等を行う。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	感染症の発生予防、感染拡大の防止、感染症対策にかかる地域連携体制づくり及び危機管理体制の整備
対象 (何又は誰を)	市民、保健・医療・福祉・教育機関等の関係者
手段 (どのようなやり方で)	ホームページ・メール配信システムや広報による情報提供、健康教育等による感染症に関する啓発活動、研修会や会議等による地域の感染症対策担当者の資質向上と課題の共有・解決にむけた検討
成果 (どのような状態にするのか)	感染症を正しく理解し、適切な行動により発生が予防できる。感染症集団発生のリスクが高い施設等において適切に拡大防止策が講じられる。感染症にかかる地域連携体制が充実し、危機管理事象への対応ができる。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		3,853	3,732	3,529	3,721	3,721	
人件費 B		9,503	7,570	7,573	8,706	8,706	
事業費合計 A+B		13,356	11,302	11,102	12,427	12,427	
事業費の内訳	国	1,354	1,820	1,604	1,338	1,338	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,002	9,482	9,498	11,089	11,089	
職員数(人)		1.25	1.00	1.00	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	1.15	0.90	0.90	1.05	1.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.10	0.05	0.05	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	社会福祉施設等からの感染症集団発生報告に基づく指導実施率	%	目標	0	100	100	100	100	
				実績	0	100	100	-	-	
	保育園や高齢福祉施設への現地調査及び感染拡大防止のための指導 ※29年度より総合計画に基づく目標値設定									
	2	感染症情報の発信回数	回	目標	90	130	150	150	150	
実績				148	157	167	-	-		
感染症発生動向調査情報(週報、月報)の還元、臨時の情報発信										
成果指標	1	前年度指導した施設からの感染症集団発生率	%	目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	12	37.5	-	-	
	前年度発生施設からの報告数/当年度発生報告総数 ※29年度より総合計画に基づく目標値設定									
	2	感染症情報を発信した関係機関の延べ数	件	目標	2,000	2,000	2,700	4,000	4,000	
実績				2,751	2,934	4,153	-	-		
情報発信回数×情報発信した機関数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	海外では、MERS（中東呼吸器症候群）や蚊媒介感染症が依然流行している。国内では、麻しん風しんの発生報告数が例年より多く、特に風しん対策として特定の年代の男性に対する予防接種が定期接種化された。		
これまでの見直しや改善等の経過	一類・二類感染症患者等の発生時対応について出勤職員向けの所内研修を実施した。また、養鶏場における鳥インフルエンザ発生を想定した初動訓練（滋賀県主催）に参加し、本市対応マニュアルの実際の手順を検証した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	感染症対策は法令に基づき市が実施しなければならない事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	集合型の研修により、社会福祉施設や医療・教育機関等、様々な業種に対し予防啓発を実施できているが、保育施設からの集団発生の報告が続いており、対策強化が必要。メール配信の導入により、より広く市民へ情報発信することができている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	感染症の集団発生を繰り返す施設を減らしていくため、対象となる施設への予防啓発・指導の徹底が必要。前年度に発生した施設の改善状況をアンケートにより確認するなどし、再発防止に向けた取組みを強化する。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本の見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	関係機関・施設の感染症対策担当者に正しい知識の普及啓発を行い資質向上を図り、関係者が適切な感染予防や拡大防止策を講じることができると、市民の安心・健康な暮らしに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	ウイルス性出血熱や鳥インフルエンザの発生に備え、関係機関・部局との訓練で対応手順を継続的に確認することにより体制強化を図る。情報発信ツールのメール配信については、市民・関係機関の登録促進により速やかな情報提供を推進する。感染症の集団発生を繰り返さないため、保育施設を中心に予防啓発及び指導を強化する。
部局長コメント	平時から感染症対策及び体制整備を図るとともに、速やかな情報提供、周知・啓発により感染症の発生予防及び拡大防止に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標 2	137.55 %	146.70 %	153.81 %
成果増減率	指標 1	- %	±0.00 %	-212.50 %
	指標 2	- %	+6.65 %	+41.54 %
活動単位コスト	指標 1	0 千円	113 千円	111 千円
	指標 2	90 千円	71 千円	66 千円
成果単位コスト	指標 1	0 千円	941 千円	296 千円
	指標 2	4 千円	3 千円	2 千円
コスト増減率		- %	-10.32 %	+18.98 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	201		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課
事務事業名	00466 特定感染症予防対策事業	所 属 長	岡嶋 一郎
		記 入 者	飯田 真理恵

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重要	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00468	予防接種事業	1443	保健予防課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	特定感染症予防対策事業費	

**事業の概要**  
 特定感染症【エイズ、梅毒、B型肝炎、C型肝炎、HTLV-1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）感染症、風しん】の予防と感染拡大の防止、感染者の早期治療と療養支援を図るため、特定感染症に関する予防・啓発活動、相談・検査事業、HIV陽性者への個別支援活動、肝炎にかかる医療費の公費負担申請（肝炎治療特別促進事業）の受付業務を行う。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

<b>目的</b> (何のために)	特定感染症の発生予防、早期発見・早期治療、感染拡大の防止および感染者の支援
<b>対象</b> (何又は誰を)	市民
<b>手段</b> (どのようなやり方で)	性感染症検査相談は直営で実施し、リスクの高い層に啓発を行っている。HIV陽性者に対しては、カウンセラーによる個別支援を実施している。風しん抗体検査事業は医療機関委託により実施している。
<b>成果</b> (どのような状態にするのか)	市民が特定感染症について正しく理解し、行動することで感染症を予防することができる。早期発見・早期治療を行うことで、感染拡大防止につながるとともに、エイズや肝がん、風しん等の発症を予防することができる。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		5,547	3,727	9,893	30,742	30,742	
人件費 B		7,654	8,311	8,322	15,025	15,025	
事業費合計 A+B		13,201	12,038	18,215	45,767	45,767	
事業費の内訳	国	2,556	2,549	4,831	16,174	15,329	
	県	1,596	970	19	57	19	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,049	8,519	13,365	29,536	30,419	
職員数(人)		1.23	1.33	1.33	2.21	2.21	
職員数の内訳	正規	0.80	0.85	0.85	1.65	1.65	
	嘱託	0.33	0.38	0.38	0.37	0.37	
	臨時	0.10	0.10	0.10	0.19	0.19	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	特定感染症検査の啓発活動・HIV予防啓発活動の回数	回	目標	30	30	30	73	73
				実績	33	34	73	-	-
資料設置協力店舗、学校、医療機関等の延べ数+広報回数+街頭啓発の回数									
活動指標	2	特定感染症検査実施回数(日数)	回	目標	23	24	23	24	24
				実績	24	24	23	-	-
特定感染症検査実施の年間実施回数(日数)									
成果指標	1	特定感染症に関する指導・相談件数(延件数)	人	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績	1,622	1,335	1,849	-	-
来所・電話相談件数									
成果指標	2	特定感染症検査の受検者数(延人数)	人	目標	1,000	1,000	950	1,000	1,000
				実績	910	822	995	-	-
来所による検査実施件数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	滋賀県では「いきなりエイズ率」が高いことが問題視されており、性感染症への関心自体が薄れていることが指摘・懸念されている。また、風しん患者の増加を受け、追加的対策が次年度より開始されることとなった。		
これまでの見直しや改善等の経過	若年層への性感染症予防啓発として、大学、専門学校、自動車教習所、映画館等にポスター掲示や資材設置を依頼した。また、駅前で直接資材配布を行い、幅広い年代に啓発を行った。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	性感染症予防対策は、感染症法にて規定された特定感染症予防指針に基づき実施しなければならない業務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	相談・検査事業において、個人カウンセリングにより今後の感染予防のための適切な情報提供を行っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	啓発の場として若年層の多い教習所や大学等の場を活用した。特に、教習所内は待ち時間を過ごす場も多いことから、PR効果が高い。また、通勤通学時間帯の駅前での資材配布は、多くの幅広い年代に対し啓発が行え、効果的であった。今後、若年層に啓発できる場を更に開拓していく。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	受検者に対しては予防行動に結びつけられるよう介入しており、施策に基づいた貢献ができています。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止		
	HIV/エイズに対する一般的なイメージ(死の病・自分には関係ない)と現実(早期発見で治療可能)と乖離があること、また、感染・患者報告の多い年代性別(20~30歳代男性)があることを考慮したうえで、さらに効率・効果的な周知啓発活動を展開する。また、夜間休日の検査開催も検討することで受検しやすい環境整備を図る。		
部局長コメント	特定感染症に関する正しい知識の普及・啓発に努め、受検者の増加を図る。また、追加的風しん対策事業を円滑に進める。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標 1	115.85 %	95.35 %	132.07 %
	指標 2	91.00 %	82.20 %	104.73 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-17.69 %	+38.50 %
	指標 2	- %	-9.67 %	+21.04 %
活動単位 コスト	指標 1	400 千円	354 千円	249 千円
	指標 2	550 千円	501 千円	791 千円
成果単位 コスト	指標 1	8 千円	9 千円	9 千円
	指標 2	14 千円	14 千円	18 千円
コスト増減率		- %	+5.87 %	+17.12 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	202				
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健予防課	所属長	岡嶋 一郎
事務事業名	00467	結核予防対策事業	記入者	山元 莉恵	

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 大津市保健医療基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00465	感染症医療療養費事業	1443	保健予防課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	結核予防対策事業費	

**事業の概要**  
 大津市においては結核の発生が増加傾向にあり、平成30年の新規登録患者数は91人であった。今後も、低まん延化に向けた結核の予防啓発と感染拡大防止対策が重要である。感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者支援及び精密検査（管理健診）、医療費の公費負担の決定と入院勧告・就業制限にかかる診査をするための感染症診査会（結核）の開催、接触者健康診断等を行う。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## <2. 事業分析> PLAN

<b>目的</b> (何のために)	結核患者の早期発見、早期治療及びまん延の防止を図る。
<b>対象</b> (何又は誰を)	結核患者とその接触者及び一般住民。
<b>手段</b> (どのようなやり方で)	訪問、面接、電話等による服薬や生活指導などの患者支援と患者管理。接触者に対する健康診断。一般住民に対しては、健康推進課及びすこやか相談所が実施する健康教育において、啓発資材等による情報提供を行う。
<b>成果</b> (どのような状態にするのか)	患者が治療中断することなく服薬を完了し、再発していないことを確認する。患者の接触者を特定し、早期に感染者を発見する。市民が結核について理解し、早期受診・早期治療に結びつくことができる。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,135	5,866	6,196	5,536	5,536	
人件費 B		10,462	13,393	13,401	14,202	14,202	
事業費合計 A+B		16,597	19,259	19,597	19,738	19,738	
事業費の財源内訳	国	879	1,117	1,598	1,714	1,714	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,718	18,142	17,999	18,024	18,024	
職員数(人)		1.40	1.85	1.85	2.33	2.33	
職員数の内訳	正規	1.25	1.55	1.55	1.53	1.53	
	嘱託	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10	
	臨時	0.10	0.20	0.20	0.70	0.70	

## <4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	新規登録患者の内、相談指導を実施できた割合。	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
活動指標	2	訪問、来所、電話による対応		目標					
				実績					
成果指標	1	治療完遂率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
成果指標	2	治療を完遂した患者 / (治療を完遂した患者 + 治療を自己中断した者)		目標					
				実績					



## ＜5. 評価＞ CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	日本の平成29年の結核罹患率は人口10万人当たり13.3人で、前年から0.6人減少。新規登録患者数は16,789人で前年から減少したが、高齢者（特に80歳以上）の罹患率が高いことが大きな課題である。		
これまでの見直しや改善等の経過	服薬支援活動として、治療中の患者の服薬状況を継続的に確認。支援状況の確認・評価のため、DOTSカンファレンス・コホート検討会を定期的実施。今後は、高齢者層への予防啓発活動を更に強化する。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	患者管理や接触者健診は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施しなければならない事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	副作用や医師の指示による治療中断者はあったが、その他治療の必要な者については、服薬支援により治療完遂できており、患者の自己中断による脱落は確認されていない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療機関からの届出や申請が円滑に実施されており、速やかな患者支援につながっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	接触者健診の実施や服薬支援による治療完遂により、結核の早期発見やまん延防止につながっている。大津市では新規結核登録患者数が増えており、特に高齢者層への予防啓発については新たな働きかけが必要と思われる。
---------	--	--

## ＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	結核患者と潜在性結核患者の確実な治療完遂を維持するため、服薬支援の充実等、患者管理体制の強化に努める。併せて、結核の早期発見・早期治療の重要性について、健康推進課、すこやか相談所及びあんしん長寿相談所と連携し、市民への周知啓発を行う。特に高齢者層への対策として、ふれあいサロン等での健康教育や巡回健診を行う予定である。
部局長コメント	結核に関する正しい知識の普及・啓発に努め、結核の早期発見と感染拡大防止を図る。特に高齢者層の予防啓発活動の拡充に努める。

## ＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	165 千円	192 千円	195 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	165 千円	192 千円	195 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+16.03 %	+1.75 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	203				
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健予防課	所属長	岡嶋 一郎
事務事業名	00468 予防接種事業	記入者	飯田 真理恵		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	予防接種法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市次世代育成支援行動計画、大津市保健医療基本計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00466	特定感染症予防対策事業	1443	保健予防課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	予防接種事業費	

事業の概要  
市民が身近なところで予防接種を受けられるよう医療機関に委託し、安全かつ正確に実施できるよう医療・教育関係機関と連携して予防接種事業を行っている。近年の予防接種法改正では、平成26年10月に水痘、高齢者の肺炎球菌感染症が、平成28年10月にB型肝炎が、それぞれ定期予防接種の対象疾病に追加された。また、平成31年2月には、風しんの追加的対策として、風しんの公的な接種機会が無かった男性を対象に定期予防接種として追加された。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	疾病の予防に有効であることが確認されているワクチンを接種することで、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。
対象 (何又は誰を)	大津市民
手段 (どのようなやり方で)	委託医療機関による個別接種（ジフテリア百日せき急性灰白髄炎及び破傷風、麻しん風しん、日本脳炎、結核、ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症、HPV感染症、水痘、B型肝炎、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症）
成果 (どのような状態にするのか)	感染症の発生予防につなげる。

## < 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	739,410	756,074	764,211	707,414	748,934	
人件費 B	18,990	15,970	16,015	17,245	17,245	
事業費合計 A+B	758,400	772,044	780,226	724,659	766,179	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	262	186	1,514	85	85
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	758,138	771,858	778,712	724,574	766,094
職員数(人)	5.80	3.10	3.10	3.51	3.51	
職員数の内訳	正規	1.30	1.60	1.60	1.67	1.67
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	4.50	1.50	1.50	1.84	1.84

## < 4. 指標 > DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 乳幼児・小中高の延接種者数	人	目標	72,000	74,000	72,000	70,000	70,000	
			実績	69,511	70,764	70,799	-	-	
	各予防接種の延接種者数（日脳特例対象者を含む）※目標値を人口、接種率にあわせた接種者数に変更								
	2 高齢者インフルエンザの接種者数	人	目標	44,000	44,000	45,000	46,000	46,000	
実績			41,638	41,223	42,857	-	-		
目標値（対象者×接種率目標%）※目標値を接種率にあわせた接種者数に変更									
成果指標	1 乳幼児・小中高の接種率	%	目標	100	100	100	100	100	
			実績	93.4	93.4	91.2	-	-	
	個別勧奨している予防接種（MR2期、二種混合）の平均予防接種率（接種者数/対象者数）								
	2 高齢者インフルエンザの接種率	%	目標	51	51	51	51	51	
実績			49	47.1	48.1	-	-		
接種率（接種者数/対象者数）※目標値を全国中核市の平成27年度平均接種率に変更									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成30年6月現在、厚生労働省厚生科学審議会において、おたふくかぜ、ロタウイルスを含む6ワクチンを対象に定期接種化の検討がされており、今後の追加が見込まれる。		
これまでの見直しや改善等の経過	予防接種法の改正があればマニュアル等の改訂を行い、医療機関への周知に努めている。また、市民に対する個別通知や、接種対象者が利用する教育・福祉機関への周知啓発を行うことで、接種率向上に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	予防接種法に基づき市が実施する事業であるため、定期接種の対象疾患が追加される毎に事業費が増加している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	疾病の予防に有効であることが確認されているワクチンを接種することで、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療機関への委託による個別接種で、体調管理を含め、かかりつけ医による接種を行える環境を整えている。また、諸般の理由で他市町村で接種される場合も、償還払いで対応し接種しやすい環境を整えている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	予防接種の推進により、感染症の発生及びまん延を防止している。また、接種率の向上により個人の疾病の重症化を予防し、健康維持に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止			
	今後も引き続き接種率向上に努め、法に基づく定期接種が安全に実施できるよう、医療機関への周知徹底及び研修会の実施を行う。新たに加わる定期接種の動向については、早期に情報を把握し接種環境を整える。風しんの追加的対策については、円滑に事業が運営されるよう市民・医療機関への周知を丁寧に行っていききたい。			
部局長コメント	予防接種の安全実施と接種率の向上に努める。また、追加的風しん対策事業を円滑に進める。			

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	93.40 %	93.40 %	91.20 %
	指標2	96.07 %	92.35 %	94.31 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-2.35 %
	指標2	- %	-3.87 %	+2.12 %
活動単位コスト	指標1	10 千円	10 千円	11 千円
	指標2	18 千円	18 千円	18 千円
成果単位コスト	指標1	8,119 千円	8,265 千円	8,555 千円
	指標2	15,477 千円	16,391 千円	16,220 千円
コスト増減率		- %	+3.84 %	+1.22 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	191		
部局名	健康保険部保健所	所属名	衛生課
事務事業名	00502 食品衛生啓発事業	所属長	藤川 義則
		記入者	井上 麻衣子

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	食品安全基本法、食品衛生法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市食品衛生監視指導計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	03	食品の安全性の確保		
重事	01	食品の安全・安心の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食品衛生啓発事業費	

事業の概要  
食品に起因する事故や食中毒の発生を防止するため、市民、大学、関係団体等と連携を図りながら、食中毒予防啓発や衛生講習会等を開催するとともに、食の安全に関する意識の向上を図るための広報事業を実施する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	食の安全や食中毒予防に関する知識の普及啓発や意識の向上を図り、飲食に起因する衛生上の危害を防止するため
対象 (何又は誰を)	市民、食品関係事業者、関係団体等に対し
手段 (どのようなやり方で)	食品衛生講習会等の開催、広報誌、ホームページ、メール及びファックスによる食の安心・安全に係る情報の提供を行い
成果 (どのような状態にするのか)	市民や関係者が食の安全に関する正しい知識を得て、自らの判断で飲食による危害を排除し、衛生的な食生活を送ることができるようにする。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		2,570	2,537	1,920	1,282	1,282	
人件費 B		5,165	9,482	9,840	8,586	8,586	
事業費合計 A+B		7,735	12,019	11,760	9,868	9,868	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,570	2,537	1,920	1,282	1,282	
	一般財源	5,165	9,482	9,840	8,586	8,586	
職員数(人)		1.06	1.31	1.20	1.20	1.20	
職員数の内訳	正規	0.51	1.11	1.20	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.55	0.20	0.00	0.20	0.20	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	食の安心・安全情報の提供回数	回	目標	20	20	20	20	20
				実績	26	27	26	-	-
	メール、ファックスを活用した情報の提供回数								
	2	子ども衛生習慣定着事業への参加者数	人	目標	1,000	2,200	2,200	1,300	1,300
実績				3,112	3,765	2,881	-	-	
子ども衛生習慣定着事業(手洗い教室、夏休み親子講座)への参加者人数									
成果指標	1	食の安心・安全情報の配信件数	件	目標	860	1,150	1,150	1,650	1,650
				実績	1,612	1,608	1,569	-	-
	メール配信サービス(食品衛生情報)の登録件数とファックス配信登録件数の合計								
	2	子ども衛生習慣定着事業参加者等からの事業評価平均ポイント	ポイント	目標	8	8	8	8	8
実績				9.2	9.3	9.3	-	-	
不要2P、要改善4P、必要6P、効果8P、特に効果10Pとして実施後に評価を求め平均する。									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	インターネット等の普及により様々な情報が氾濫する現代において、保健所が食の安全に関する正しい情報を市民や事業者に対して発信することは極めて重要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	継続的に近隣の大学や関係団体等との連携強化に努めるとともに、既存の情報媒体を活用し事業の強化と効率性の向上について効果を得ている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食品衛生法第2条に基づき実施する事業であり、事業の実施にあわせ市民のニーズについて調査を行い、その結果に基づいた事業を実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市民へのリサーチに基づく事業展開により、事業に参加した市民からの評価は好評であり、食の安全にかかる知識の普及が図れている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	既存広報媒体の活用と、関係団体等との連携による協働体制の構築を軸に事業の展開を実施してきたが、対象施設の増加及び業務の多様化からこれまで以上に業務の効率化を図る必要がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食品の安全性を確保することは健康な生活を行うための重要な要件であり、常に最新の正しい情報を発信することにより、健康に暮らせる大津市の構築に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	現在の人員体制でより効果的に事業を展開するために、子ども衛生習慣定着事業の実施手法等の見直しをはじめ、市民・食品業界・大学等教育機関の互いの特性を活かしながら連携をさらに強化していく。また、リスクコミュニケーター等の市民活動が主体的に行なわれるよう、基盤づくりや側面支援の充実を図りながら公衆衛生の向上を図る。
部局長コメント	市民ニーズに即した継続的な活動を行うために、市民と行政がそれぞれの役割分担のもと、連携・協力することで質の高い市民サービスを創出し、公衆衛生のさらなる向上に努める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	187.44 %	139.82 %	136.43 %
	指標2	115.00 %	116.25 %	116.25 %
成果増減率	指標1	- %	-0.24 %	-2.42 %
	指標2	- %	+1.08 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	297 千円	445 千円	452 千円
	指標2	2 千円	3 千円	4 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	7 千円	7 千円
	指標2	840 千円	1,292 千円	1,264 千円
コスト増減率		- %	+55.35 %	-0.21 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	192		
部局名	健康保険部保健所	所属名	衛生課
所属長	藤川 義則		記入者
事務事業名	00503 食品衛生自主管理推進事業		池永 康子

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	食品安全基本法、食品衛生法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市食品衛生監視指導計画、保健医療基本計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	03	食品の安全性の確保		
重事	01	食品の安全・安心の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食品衛生自主管理推進事業費	

事業の概要  
 食品関係事業者の自主衛生管理を推進するため、食品関係事業者等に対して講習会等を開催するとともに、滋賀県食品衛生協会に対して食品関係営業施設への巡回活動を委託し事業者への自主衛生管理意識の定着を図る。  
 また、これに併せ食品衛生関係事業者への食品衛生思想の普及啓発を図るため、食品衛生功労者及び食品衛生優良施設に対する表彰を実施する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	食品衛生思想の普及啓発を図り、食品等事業者自らの衛生管理の推進を図るために
対象 (何又は誰を)	食品等事業者、従事者及びその関係団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	食品衛生講習会等の開催、危害分析・重要管理点方式(HACCP)等に基づく高度な衛生管理導入の指導、食品衛生推進員による関係営業施設への巡回活動の委託、優良施設等の市長表彰を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	食品等事業者は、食品の安全確保に関して第一義的な責任を有しているとの認識を持ち、食品安全に係る自主的な衛生措置が講じられている。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		3,262	2,313	1,744	2,133	2,133	
人件費 B		3,132	10,302	10,419	15,146	15,146	
事業費合計 A+B		6,394	12,615	12,163	17,279	17,279	
事業費の内訳	国	2,278	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	984	2,313	1,744	2,133	2,133	
	一般財源	3,132	10,302	10,419	15,146	15,146	
職員数(人)		0.74	1.41	1.50	2.00	2.00	
職員数の内訳	正規	0.28	1.21	1.20	1.80	1.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.46	0.20	0.30	0.20	0.20	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	営業者対象自主衛生管理講習会実施回数	回	目標	4	4	4	10	10	
				実績	3	5	13	-	-	
	食品衛生法改正を見据えた食品等事業者に対する自主衛生管理講習会の実施回数(保健医療基本計画に基づく指標設定)									
	2	食品事業者に対する導入支援件数	件	目標	0	0	0	800	800	
実績				0	0	0	-	-		
食品等事業者へのHACCPに沿った衛生管理の導入支援件数(保健医療基本計画に基づく指標設定)										
成果指標	1	営業者対象自主衛生管理講習会受講者数	人	目標	100	100	100	200	200	
				実績	88	84	407	-	-	
	食品等事業者に対する自主衛生管理講習会の受講者数									
	2	高度自主衛生管理実施施設数	施設	目標	9	15	16	18	19	
実績				15	16	17	-	-		
総合衛生管理製造過程承認、滋賀県自主衛生管理認証等の高度な自主衛生管理に取り組んでいる施設										



<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成30年にHACCPの制度化を含めた食品衛生法の改正が行われ、食品等事業者には国際標準に即したHACCPに沿った衛生管理の自主的な実施が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	効率的、効果的に食品等事業者のHACCPに沿った衛生管理の普及導入を図るため、普及の核となる事業者等を対象とした自主衛生管理講習会（食品衛生推進員HACCP講習会を含む）を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食品衛生関係営業施設の衛生確保を図るため、法令に基づき保健所が行う監視指導に併せて、食品等事業者の自主衛生管理を推進する事業（自主衛生管理講習会の実施、巡回活動の実施等）を効率的に行うことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	食品等事業者に対して食品衛生に係る知識の供与、情報提供を行うことで、事業者の自主的な衛生管理の推進、衛生意識の向上が図れており、食品に起因する事故の発生件数及び患者数の抑制が実現できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	保健所が行う監視指導に加え、事業者の自主的な衛生管理に対する意識を高めるための講習会の実施や、食品衛生推進員に地域の食品等事業者に対する自主衛生管理の推進事業を委託する等、効率的に事業を展開している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食品等事業者及び従事者全体の自主衛生管理意識の向上により、食品関係施設の衛生確保及び流通食品の安全確保が図れ、結果的に市民の食に対する安心確保につながっており、施策への貢献度は高い。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市内の食品等事業者がHACCPに沿った衛生管理を円滑に実施できるよう、食品衛生推進員と保健所が協働により普及啓発及び導入指導を行う。また、活動に際し的確な情報提供や指導助言等を行う必要があることから、引き続き食品衛生推進員に対する講習並びに食品衛生担当職員の知識技術の向上にも努めていく。
部局長コメント	市内の食品等事業者が法改正に則した衛生管理に円滑に実施できるよう、関係団体と連携をとりながら効率的、効果的に事業推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	88.00 %	84.00 %	407.00 %
	指標2	166.66 %	106.66 %	106.25 %
成果増減率	指標1	- %	-4.54 %	+384.52 %
	指標2	- %	+6.66 %	+6.25 %
活動単位コスト	指標1	2,131 千円	2,523 千円	935 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	72 千円	150 千円	29 千円
	指標2	426 千円	788 千円	715 千円
コスト増減率		- %	+95.82 %	-44.67 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	186				
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課	所属長	足立 延宏
事務事業名	00457	総合保健対策事業	記入者	谷口 洋太	

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	総合保健対策事業費	

事業の概要  
 地域保健対策の推進のため、大津市三師会の公衆衛生活動や市内3か所の看護学校の運営に対して補助金を交付するとともに、化学物質過敏症対策や献血推進、地域職域連携などに関する事業を実施する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	地域の保健医療の推進を図る。
対象 (何又は誰を)	関係機関、団体、市民。
手段 (どのようなやり方で)	補助金の交付。各事業の実施にあたっては、関係機関、団体と連携を図り事業を推進する。
成果 (どのような状態にするのか)	地域保健医療が確保されることにより、市民が住みなれた地域で安心して生活できる。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		10,534	10,526	9,833	11,007	11,019	
人件費 B		3,969	6,068	6,314	5,904	5,904	
事業費合計 A+B		14,503	16,594	16,147	16,911	16,923	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,503	16,594	16,147	16,911	16,923	
職員数(人)		0.49	0.74	0.77	0.72	0.72	
職員数の内訳	正規	0.49	0.74	0.77	0.72	0.72	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	看護学校運営費補助金交付額	千円	目標	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
				実績	6,800	6,800	6,800	-	-	
	看護学校の運営に関し補助金を交付									
	2	献血会場の提供回数	回	目標	4	4	4	4	4	
実績				4	4	4	-	-		
献血会場の提供回数										
成果指標	1	看護師及び准看護師試験合格者数	人	目標	110	100	100	100	100	
				実績	83	75	72	-	-	
	補助する看護学校における看護師及び准看護師試験合格者数									
	2	献血者数	人	目標	200	200	200	240	240	
実績				205	263	315	-	-		
全血献血の献血者数の合計人数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	医療の高度化や急速な高齢化の進行などに伴い、多様化する医療ニーズに対応するため、看護職員の質の向上を図っていくことが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	高齢化が進む中で専門的知識を持つ看護師等の充実及び増員が不可欠となることから、看護学校への補助金を継続し、補助金制度適正化方針により設定している補助金の終期（平成28年度）を平成31年度に延長した。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域医療を担う看護職員の養成や関係団体の公衆衛生活動に対し支援を行うことにより、地域保健の向上に寄与している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	看護学校の健全な運営と優秀な人材育成に努めることにより、本市の看護職員不足の解消に向けて一定の試験合格者の確保を目指しているが、目標値に達していない。また、献血会場を定期的に提供することにより、献血の啓発及び安定確保につながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助金の交付により安定した大津市三師会の公衆衛生活動や看護学校の経営が行われ、充実した地域保健医療の確保につながっている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	補助金の交付により地域保健医療の確保につながっている。また、市民への血液製剤の安定供給の確保を行うことにより、市民の健康を守っている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続                      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他                      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (                      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	補助金については、看護師の育成確保に対する滋賀県等の動向を踏まえた上で、看護学校等との連携を図りながら見直しの上で継続していく。また、献血事業については、献血の意義や必要性についての啓発を通じて献血者の確保に努め、円滑な実施を図る。
部局長コメント	看護学校への運営補助については、当該事業の果たす役割を考慮し、今年度に補助内容を検討する。 献血事業については、成果が向上するよう事業内容の周知、啓発を図る。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標1	75.45 %	75.00 %	72.00 %
	指標2	102.50 %	131.50 %	157.50 %
成 果 増減率	指標1	- %	-9.63 %	-4.00 %
	指標2	- %	+28.29 %	+19.77 %
活動単位 コ ス ト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	3,625 千円	4,148 千円	4,036 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	174 千円	221 千円	224 千円
	指標2	70 千円	63 千円	51 千円
コスト増減率		- %	+15.39 %	-4.67 %



<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	墓地、納骨堂、火葬場の経営は永続性、公共性、公益性を確保する必要があることから、経営許可基準について厳正さが求められている。また、近年の核家族化に伴い、納骨堂のニーズが高まってきている		
これまでの見直しや改善等の経過	引き続き、墓地や納骨堂のニーズの変化について、注意深く観察していく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく許可業務は、平成15年度より滋賀県から本市に権限移譲がなされ、同年度から本市が許可業務を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	「大津市墓地等の経営の許可等に関する条例」等の制定により適切な相談対応や審査を行っている。	
効率性 (事業手法は効果的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	条例や規則のほか、「大津市墓地等の経営の許可等に関する条例等施行要領」を定め、迅速な事務執行に努めている	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	墓地等の経営許可に関する適切な相談対応や審査を行うことにより、墓地等の経営の永続性、公共性、公益性の確保に繋がっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	根拠法令に基づき、墓地、納骨堂、火葬場の経営許可に関する相談や審査を行い、墓地等の適正な管理を指導していく。
部長コメント	根拠法令に基づき、適切な許可事務の執行に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	91.66 %	91.66 %	125.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+36.36 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	75 千円	181 千円	165 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	75 千円	181 千円	187 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+140.02 %	+3.15 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	193				
部局名	健康保険部保健所	所属名	衛生課	所属長	藤川 義則
事務事業名	00507	公衆浴場運営補助事業	記入者	奥谷 優子	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	公衆浴場確保のための特別措置に関する法律、市補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	公衆浴場運営補助金	
事業の概要	一般公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、市民の利用機会の確保に努めるため、大津市公衆浴場補助金交付要綱に基づいて、市内の一般公衆浴場及び滋賀県公衆浴場業生活衛生同業組合大津支部に対して補助金を交付する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」に基づき、一般公衆浴場の経営の安定を図ること等により、市民の公衆浴場の利用の機会確保に努め、市民の健康の増進及び住民の相互交流の促進に寄与するため
対象 (何又は誰を)	一般公衆浴場経営者及び滋賀県公衆浴場業生活衛生同業組合大津支部を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市公衆浴場補助金交付要綱等に基づき、作り湯（浴場の開場までに用意しておく浴槽一杯分の湯）や設備改善費用や組合が実施する利用確保事業に対して補助金を交付することにより
成果 (どのような状態にするのか)	市内の公衆浴場の衛生水準の向上と市民の公衆浴場の利用機会が確保できる。

## < 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	7,288	5,835	3,157	5,890	5,890	
人件費 B	1,215	1,230	1,640	820	820	
事業費合計 A+B	8,503	7,065	4,797	6,710	6,710	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	1,508	1,142	1,555	1,555	1,555
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,995	5,923	3,242	5,155	5,155	
職員数(人)	0.15	0.15	0.20	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.20	0.10	0.10
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## < 4. 指標 > DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 補助金交付一般公衆浴場件数	件	目標	11	9	8	8	8
			実績	10	9	8	-	-
活動指標	2 経営安定化対策費補助金を交付している一般公衆浴場の件数		目標					
			実績					
成果指標	1 一般公衆浴場営業日数	日	目標	3,720	2,800	2,400	2,400	2,400
			実績	3,094	2,698	2,193	-	-
成果指標	2 一般公衆浴場利用者数	人	目標	66	66	66	66	66
			実績	61.1	63.1	74.1	-	-
	補助対象の一般公衆浴場1軒あたりの日間利用者数							

